

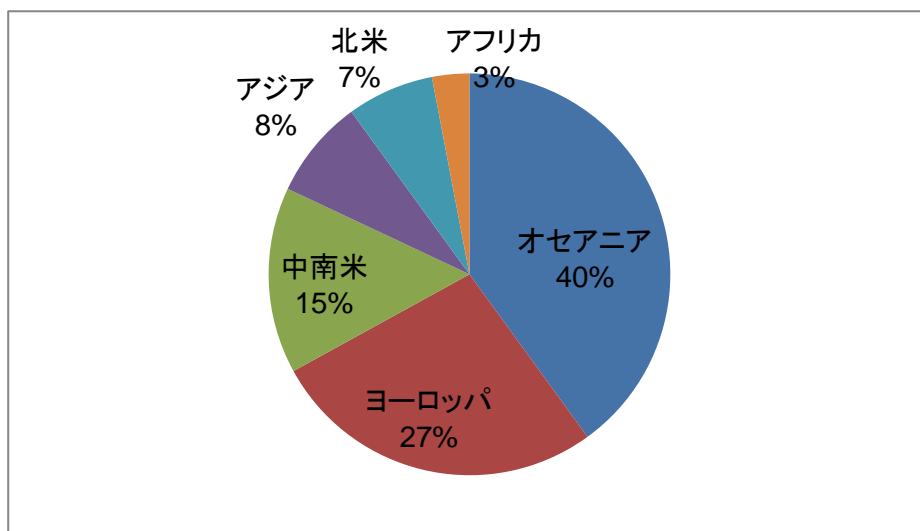
第39回 伸び悩む英国の有機農業と土壌協会の活動

1 伸びるヨーロッパの有機農業

日本の有機農業は、2006年に「有機農業の推進に関する法律」(有機農業推進法)が制定された後もなかなか拡大せず、有機農地面積(JAS有機認証を取得している面積)は農地面積の0.2%を占めるに過ぎない。しかし、世界の有機農業は順調に拡大しており、世界全体の有機農地面積は1999年から2014年の15年間に約4倍となっている。世界全体の農地に占める有機農地の割合は1%であり、世界全体と比べても日本の有機農業の比率は低いといえる。

中でも、有機農業発祥の地であるヨーロッパでは、有機農業は2002年から2011年まで年率6%という高い伸び率で拡大している。ヨーロッパの有機農地面積は農地面積全体の5.4%を占め、世界の有機農地面積の27%を占めている(図1)。

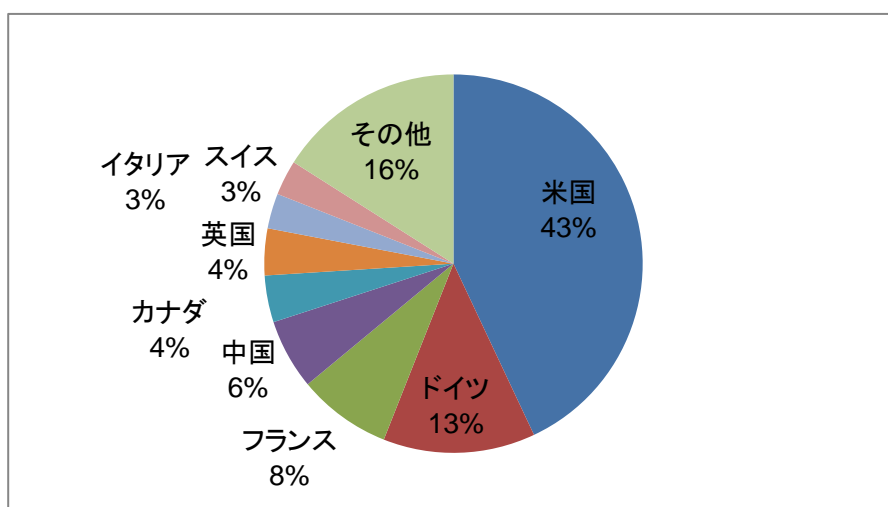
図1 世界の有機農地の大陸別の割合



出所: FiBL & IFOAM(2016) "The World of Organic Agriculture: Statistics & Emerging Trends 2016"

世界で有機農業が拡大しているのは、それを求める市場が拡大しているからである。2014年の世界の有機食品市場の規模は800億ドルで、15年前の1999年に比べて5.3倍となっている。この世界の有機食品市場の9割を北米とヨーロッパで占めており、ヨーロッパの各国を合わせると世界全体の42%を占める大市場となっている。ヨーロッパの中では、ドイツ、フランス、英国、イタリア、スイスで有機食品の販売額が大きい(図2)。

図2 有機食品市場規模の国別ランキング(数値は世界全体に占める比率)



出所: FiBL & IFOAM(2016) “The World of Organic Agriculture: Statistics & Emerging Trends 2016”

一方、世界で有機食品の年間1人当たり消費額が多いのは、スイスが1位で221ユーロであり、ルクセンブルク(164ユーロ)、デンマーク(162ユーロ)、スウェーデン(145ユーロ)と中欧・北欧諸国が並ぶ。ちなみに米国は85ユーロであり、日本はたったの8ユーロとなっている。



英国の最大手スーパーTESCOの売場に並ぶ有機生産のリンゴ

有機農業とは何か、実は一般には良く知られていないし、単に「農薬と化学肥料を使わない農業」と思っている人も多いのではないだろうか。EU の文書には、「有機生産とは、最適な環境、最高の生物多様性の条件の下で、天然資源を保全し、高次元の動物福祉基準を満たしながら、農場管理及び食品生産を行うシステム全体のことである」とある。このように、有機農業とは持続的な農業生産を行うためのシステムである。ヨーロッパの有機農場を訪れると、耕種と畜産の連携や輪作によって土壌生産力が確保されており、日本の有機農業において一般的な、化学肥料を使わない分を購入した有機質肥料で補うようなことは少ない。また、動物福祉にも非常に力を入れていることが感じられる。



英国の大規模有機農場(当シリーズ第 18 回で紹介)。動物福祉も重要な要素である。



英国南西部デボン州の有機農場。英国では南西部の肉用牛と穀物を組み合わせる「混合農業」地帯で有機農業が多い。

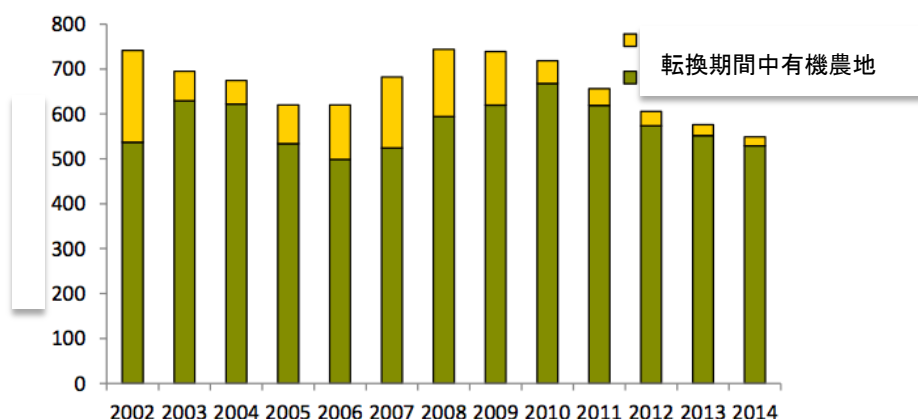
このようにヨーロッパにおいて生産、消費とも伸びている有機農業だが、ヨーロッパの全ての国で有機農業が一律に伸びているわけではない。

特に英国は、有機食品市場規模としてはヨーロッパ第3位であるにもかかわらず、ヨーロッパの中で近年有機農業が縮小している数少ない国の1つである。有機農地の比率も、英国は3.8%(2014年)とEU全体の平均を下回る。有機食品の年間1人当たり消費額も、ドイツが97ユーロ、フランスが73ユーロであるのに対し、英国は36ユーロと少ない。なぜ英国の有機農業は伸び悩んでいるのだろうか。

2. 伸び悩む英国の有機農業

英国の有機農地面積は、殆どのEU加盟国が有機農地面積を拡大させている中、減少傾向が続いている(図3)。ヨーロッパ全体として、有機農業はリーマンショック直後に一時的に落ち込んだが、多くの国でその後回復している。しかし、英国の有機農業は引き続き縮小を続けており、また、転換期間中有機農地の面積が近年特に少ないことは、当面有機農地面積が大きく回復することは見込めないことを示唆している。

図3 英国の有機農地面積の推移



出所: defra (2015) "Organic farming statistics 2014"

このように、英国の有機農業が伸び悩んでいることについて、英国の主要紙の1つである「ガーディアン紙」は、「なぜ英国の農業者は有機農業をやめるのか」という記事¹の中で、

¹ The Guardian (14 March 2015) "Why are organic farmers across Britain giving up?"

- ◎近年の資材費の高騰や除草に費やすコストを販売価格がカバーできず有機農業は経営的に苦しいから
- ◎有機農業経営を確立し固定客を確保すると、必ずしも有機認証をとらなくても顧客との信頼関係によって販売を行うことができるから
- ◎後述する最大の有機認証団体である土壌協会 (Soil Association) が、厳密な「有機」よりもまずは「グリーンなライフスタイル」を浸透させるという方向に「軟化」しているから
- ◎有機認証手続きの煩わしさのため
- ◎有機農業は慣行農業のやり方とはまったく違う考え方で取り組まないと成功せず、技術的にハードルが高いから
- ◎以前は環境破壊的と言われた慣行農業においても環境と調和させるという考え方が浸透してきており、前ほど集約的な農業が行なわれていない中、「有機農業」の特異性が減っているから

など多様で複雑な側面があるとしている。

有機農業発祥の国の1つとみなされ、農地の環境保全に対する関心の高い英国において有機農業が伸び悩んでいることは不思議に思えるが、これまで訪れた何人もの英国の農業者の意見を総合すると、たとえ環境保全的な農業に取り組む意欲が高い農業者であっても、「有機農業自体は生産性が低すぎる、緩衝帯の設置と慣行農業のセットの方が良い」ということなのではないだろうか。特に英国の農場は面積が広く、広大な緩衝帯の設置や農地の中の雑木林の保全が可能である。また、環境保全の効果についても、「例えば野生の鳥類の保全のために必要な営巣場所や夏場・冬場の餌を確保するには、有機農業を行うよりも、広大な緩衝帯を設置した方が効果が高い」との環境保全団体側からの意見もある。



広大な緩衝帯を設置した方が有機農業よりも環境保全効果は高いとの意見もある。

一方、英国の有機食品市場の動向をみると、リーマンショック後の落ち込みからようやく立ち直りつつあり、2013年、2014年とも4%の伸び率であった²。

有機農業をめぐる市場や政策については、土壌協会の担当者は、

- ◎大手小売業の市場占有率が高く多様な商品の流通の余地が少ない
- ◎英国は階層社会であり有機産品は上位階層が消費するものとのコンセプトが強く、(社会の過半を占める)下位の階層に浸透しにくい
- ◎他のEU加盟国が有機農業に対して生産・消費両面から支援しているのに対し英国政府は農業環境支払いの一貫としてしか支援していない³

といった課題を指摘していた。しかし、英国の有機食品市場自体は今後も伸びが期待されており、ファーマーズ・マーケット、ボックス・サービス、飲食店での提供といった、従来の大手スーパー経由とは異なるルートでの有機食品の販売が伸びている。

なかなか伸びない英国の有機農業だが、このような市場の伸びや変化は明るい材料だろう。また、農産物価格の低迷が続く中、農業者は従来の農薬の多使用から耕種的防除へ転換する等、コスト削減に取り組まざるを得なくなっている。さらに、英国の農業者の平均年齢は59歳と高く、世代交代の時期となっているが、若い農業者は新しい農業のやり方への転換に柔軟である。英国の有機農業をめぐる状況は悪いばかりではない。このような状況の中、土壌協会の担当者は、有機認証実績にはこだわらず、農業者が有機的な農業に転換しそれを継続することを後押ししたいと言った。

3. 英国土壌協会の活動

英国の有機農業を生産・市場両面で支え、振興しているのが土壌協会 (Soil Association) である。土壌協会は、1946年に設立され、世界で最初に有機認証制度を構築したことで知られている。現在、土壌協会は英国の有機産品の80%を認証している。

土壌協会は有機農業の普及や食育等に取り組むチャリティー組織と、別組織として運営されている認証事業組織からなっている。2015年の年間予算額は1,460万ポンド(約26億円)で、その約半分が認証事業に向け



土壌協会の認証マーク

² 土壌協会の有機市場に関するプレスリリース資料から。

³ 土壌協会は2011年に公表した“The lazy man of Europe”という報告書の中で、ヨーロッパ諸国の有機農業支援策を英国と比較し、英国の有機農業に対する支援の少なさを批判している。

られ、残りが食育や環境保全に関する事業に向けられる。有機農業への認証以外にも、林業（持続的な森林管理）、加工食品、化粧品、繊維、飲食業に対する認証事業を行っている。

土壌協会の認証以外の事業は、農業者への有機農業の普及と、消費者向けの食育事業に大別される。

農業者向け事業としては、Innovative Farmers(革新的農業者)と銘打った事業に着手して4年目になる。これは、8~16 人程度の農業者のグループを対象に持続的な農業を行う具体的な手法を伝達する研修事業である。農場で実際に、農業生産性を増やしながらかぼなど資材の利用を抑える具体的な方法を示す。事業の第1期である3年間では 750 人の農業者が参加した。今年から第2期に入っており、次の5年間で 1,400 人の農業者の参加を見込んでいる。農業者が単に自らの経営改善のために技術を獲得するだけではなく、研修事業で農業者のグループを作ることで、その後農業者同士がお互いに話し合っ情報交換をするきっかけとなっている。



左:英国のスーパーWaitrose の有機の牛乳。土壌協会のロゴがみえる。

上:英国のスーパーTESCO の卵売り場。手前は有機の卵、後方は「平飼い」と表示された一般の卵。



また、有機農業を伸ばすためには消費者の食生活の改善が必要だということから、給食の質の改善に取り組んでいる。Food For Life(人生のための食)という事業名のこの取組は、学校、病院、老人ホームなどの給食に対して、野菜や果物を提供しているかどうか、地元産の食材かどうか、有機農産物かどうかなど基準を示し、その内容に応じて金、銀、銅の認証ロゴを与える事業である。現在ではこの事業のもとで1日 200 万食が提供されており、20%の学校で認証ロゴを持っている。認証ロゴを持っている学校の方が持っていない学校よりも1日に使う青果物の量や種類が多いとの成果も出ており、英国政府の健康部局や食料部局もこの認証

事業をモデルケースとして推奨している。

土壌協会の担当者は、この事業によって、食事や食材に対する人々の態度が変わってきていると述べた。会員からの会費や寄付金に支えられている民間団体である土壌協会が、壮大で息の長い取組を通じて、英国の有機食品市場と有機農業を拡大させようとしている所に、有機農業発祥の地の底力を感じた。



早くから有機農業に取り組むフォードホール農場(当シリーズの第 26 回に掲載)